



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 八洲電機株式会社

コード番号 3153 URL <http://www.yashimadenki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 落合 憲

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 平山 和久

TEL 03-3507-3349

四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	50,994	△31.3	708	563.4	778	306.8	274	342.6
23年3月期第3四半期	74,191	0.2	106	△28.1	191	△17.3	62	△44.8

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 278百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 △16百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	14.16	—
23年3月期第3四半期	3.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	41,402	12,925	30.3
23年3月期	42,126	12,206	28.1

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 12,552百万円 23年3月期 11,837百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

24年3月期(予想) 期末配当の内訳 普通配当 13.00円 記念配当 2.00円

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	77,000	△19.3	1,200	22.8	1,300	20.2	720	24.7	36.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	21,407,500 株	23年3月期	19,207,500 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	1,109 株	23年3月期	1,045 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	19,398,409 株	23年3月期3Q	18,719,138 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 業績予想の前提条件及びその他関連する事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
3. 平成24年3月期の連結業績予想の1株当たり当期純利益は、平成23年12月8日に実施した公募増資2,200,000株、平成24年1月4日に実施した第三者割当増資375,000株を含めた予定期中平均株式数により算出しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 追加情報	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(7) 企業結合等関係	11
(8) 重要な後発事象	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災により被災地に壊滅的な打撃を受けたのみならず、サプライチェーン寸断を通じて生産活動が停滞し、原発事故を併発したことで電力不足による消費活動にもブレーキとなりました。

更に秋以降は、欧州債務危機の再発や中国経済の減速など、海外景気の変調をきっかけに、円高進行・海外需要の下振れによる輸出の伸び悩み、復興需要の遅れによる在庫率の高止まりなど、景気回復に停滞感が出てきました。

このような状況下において、当社グループは平成23年4月からグループ空調事業の再編による競争力強化、10月には配電盤・制御盤などの設計・製作及びメンテナンスを主たる事業とする幸栄電機株式会社の子会社化など業容の拡大と企業価値向上に取り組んで参りました。

しかし一方では、引き続きアミューズメント分野の在庫調整と震災後の鉄道関連設備投資が一部凍結されるなどの影響を受けました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は509億94百万円と前年同四半期に比べ231億97百万円(前年同四半期比31.3%減)の減収となりました。しかし、工事案件の増加に伴い、売上総利益率の向上に努めた結果、営業利益は7億8百万円と前年同四半期に比べ6億1百万円(前年同四半期比563.4%増)の増益となりました。また、経常利益は7億78百万円と前年同四半期に比べ5億87百万円(前年同四半期比306.8%増)、四半期純利益は2億74百万円と前年同四半期に比べ2億12百万円(前年同四半期比342.6%増)とそれぞれ増益となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①システム・ソリューション事業

鉄鋼及び石油化学分野は、老朽化更新工事等CO₂削減・省エネ環境関連の投資に対応しました。また、電気総量規制に関連した自家用発電設備の需要が高まり好調に推移いたしました。

運輸分野は、省エネ・省電力・省人化に対する投資はありましたが、東日本大震災に伴う計画停電等の影響による大幅な設備投資計画の見直しがあり低調に推移いたしました。

空調事業は、工事案件の競争力強化により、収益力向上がはかられました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は400億38百万円と前年同四半期に比べ3億円(前年同四半期比0.8%増)の増収となり、工事案件の増加に伴う売上総利益率の向上などにより、セグメント利益(営業利益)は17億27百万円と前年同四半期に比べ10億21百万円(前年同四半期比144.7%増)の増益となりました。

②電子デバイス・コンポーネント事業

産業分野向け半導体は、震災後の物流確保による増産を見込みましたが、中国市場の減退、円高による輸出・生産の減少など、半導体の市場在庫調整に加え、タイの洪水被害による生産計画の縮小などで低調に推移いたしました。

アミューズメント分野では、表示パネル用液晶ディスプレイの需要減少に歯止めが利かず、低調に推移いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は109億56百万円と前年同四半期に比べ234億97百万円(前年同四半期比68.2%減)の減収、セグメント利益(営業利益)は1億50百万円と前年同四半期に比べ3億13百万円(前年同四半期比67.6%減)の減益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は359億99百万円で、前連結会計年度末に比べ22億39百万円減少しております。主な要因は、商品(34億22百万円から44億93百万円へ10億70百万円増)が増加した一方、受取手形及び売掛金(234億36百万円から210億12百万円へ24億23百万円減)、未収入金(38億43百万円から30億22百万円へ8億20百万円減)が減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は54億3百万円で、前連結会計年度末に比べ15億15百万円増加しております。主な要因は、建物(4億70百万円から5億80百万円へ1億10百万円増)、土地(5億79百万円から7億34百万円へ1億54百万円増)、ソフトウェア仮勘定(3億39百万円から10億22百万円へ6億83百万円増)、のれん(3億円増)、投資有価証券(13億8百万円から16億38百万円へ3億29百万円増)が増加した一方、ソフトウェア(2億73百万円から1億91百万円へ81百万円減)が減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は284億77百万円で、前連結会計年度末に比べ14億43百万円減少しております。主な要因は、前受金(8億32百万円から15億66百万円へ7億34百万円増)、長期借入金(5億13百万円増)が増加した一方、支払手形及び買掛金(208億30百万円から191億9百万円へ17億21百万円減)、未払金(49億82百万円から44億22百万円へ5億60百万円減)、未払法人税等(3億49百万円から1億4百万円へ2億45百万円減)、賞与引当金(5億16百万円から3億27百万円へ1億89百万円減)が減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は129億25百万円で、前連結会計年度末に比べ7億19百万円増加しております。主な要因は、資本金(11億76百万円から15億25百万円へ3億49百万円増)、資本剰余金(6億27百万円から9億77百万円へ3億49百万円増)が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期通期の業績予想につきましては、平成23年10月19日に公表したとおりであります。

2. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,437	6,423
受取手形及び売掛金	23,436	21,012
有価証券	624	282
商品	3,422	4,493
未成工事支出金	96	190
仕掛品	—	94
原材料	—	7
未収入金	3,843	3,022
繰延税金資産	341	248
その他	128	341
貸倒引当金	△90	△117
流動資産合計	38,239	35,999
固定資産		
有形固定資産	1,168	1,468
無形固定資産	627	1,526
投資その他の資産		
その他	2,166	2,482
貸倒引当金	△74	△74
投資その他の資産合計	2,091	2,407
固定資産合計	3,887	5,403
資産合計	42,126	41,402
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,830	19,109
短期借入金	310	350
未払金	4,982	4,422
未払法人税等	349	104
賞与引当金	516	327
その他	1,314	2,018
流動負債合計	28,303	26,332
固定負債		
長期借入金	—	513
退職給付引当金	1,385	1,422
繰延税金負債	1	13
資産除去債務	8	8
その他	221	186
固定負債合計	1,616	2,145
負債合計	29,920	28,477

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,176	1,525
資本剰余金	627	977
利益剰余金	9,956	9,982
自己株式	△0	△0
株主資本合計	11,760	12,485
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76	67
その他の包括利益累計額合計	76	67
少数株主持分	368	372
純資産合計	12,206	12,925
負債純資産合計	42,126	41,402

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	74,191	50,994
売上原価	67,367	43,466
売上総利益	6,824	7,528
販売費及び一般管理費	6,717	6,819
営業利益	106	708
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	24	28
仕入割引	18	17
業務受託料	14	11
不動産賃貸料	51	24
その他	42	43
営業外収益合計	158	131
営業外費用		
支払利息	2	5
売上債権売却損	23	4
不動産賃貸原価	31	17
株式交付費	—	25
その他	15	9
営業外費用合計	73	61
経常利益	191	778
特別利益		
固定資産売却益	—	77
投資有価証券売却益	0	0
会員権売却益	—	0
保険解約返戻金	—	24
その他	—	1
特別利益合計	0	103
特別損失		
固定資産除却損	2	0
投資有価証券売却損	0	0
投資有価証券評価損	2	102
減損損失	—	3
事務所移転費用	1	1
リース解約損	—	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7	—
特別損失合計	15	110
税金等調整前四半期純利益	176	772

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	31	320
法人税等調整額	74	157
法人税等合計	106	478
少数株主損益調整前四半期純利益	70	294
少数株主利益	8	19
四半期純利益	62	274

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	70	294
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△86	△15
その他の包括利益合計	△86	△15
四半期包括利益	△16	278
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△15	264
少数株主に係る四半期包括利益	△0	13

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

(4) 追加情報

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	システム・ソリューション事業	電子デバイス・コンポーネント事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	39,738	34,453	74,191	74,191	—	74,191
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	39,738	34,453	74,191	74,191	—	74,191
セグメント利益	705	463	1,169	1,169	△1,062	106

(注) 1 セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	システム・ソリューション事業	電子デバイス・コンポーネント事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	40,038	10,956	50,994	50,994	—	50,994
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	40,038	10,956	50,994	50,994	—	50,994
セグメント利益	1,727	150	1,877	1,877	△1,168	708

(注) 1 セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「システム・ソリューション事業」セグメントにおいて、幸栄電機株式会社の全株式を取得し、連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては300百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社は、東証一部指定と同時に平成23年12月8日を払込期日とする公募による新株発行増資を行いました。この結果、資本金が349百万円、資本準備金が349百万円増加しております。

(7) 企業結合等関係

当第3四半期連結会計期間（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）

当社は平成23年8月24日開催の取締役会において、配電盤・分電盤・中央監視盤・計装盤・制御盤などの設計・製作及びメンテナンスを主たる事業とする幸栄電機株式会社の全株式を取得することを決議し、平成23年8月29日に株式譲渡契約を締結いたしました。これにより、同社は、平成23年10月3日付で当社の完全子会社となりました。

①被取得企業の名称及び事業の内容、規模、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率、取得企業を決定するに至った主な根拠

イ. 被取得企業の名称、事業の内容及び規模(平成23年9月期)

被取得企業	幸栄電機株式会社
事業の内容	各種電気機器の設計・製作・販売ほか
規模	資本金： 10百万円
	総資産： 1,446百万円
	売上高： 1,647百万円

ロ. 企業結合を行った主な理由

当社は中核事業でありますシステム・ソリューション事業において、鉄鋼・石油・化学などのプラントシステム分野、薬品・食品・精密電子などの産業システム分野、鉄道・上下水道・電力などの社会システム分野など幅広い分野に、電気機器の販売及び設備の設計・施工などシステムソリューションを展開しております。

この度、株式を取得し子会社化する幸栄電機株式会社は、配電盤・分電盤・中央監視盤・計装盤・制御盤などの設計・製作及びメンテナンスを主たる事業としております。

これまで当社は、更なる業容の拡大・拡充を図るべくシステム・ソリューション事業において、特に技術面でのシナジー効果を共有し得る戦略的なアライアンスについて、様々な角度で検討を続けてまいりました。

その結果、システム・ソリューション事業における新規主要顧客の獲得や、これまで当社が長年培った受変電技術力と幸栄電機株式会社の有する技術力をもって受変電設備から制御盤までのトータルソリューションをお客様に提供することができ、シナジー効果が見込まれることなど総合的に勘案し幸栄電機株式会社の全株式を取得し、子会社化することといたしました。

ハ. 企業結合日

平成23年10月3日

ニ. 企業結合の法的形式

株式取得

ホ. 結合後企業の名称

幸栄電機株式会社

へ. 取得した議決権比率

取得前の議決権比率 ー%

取得後の議決権比率 100%

ト. 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として幸栄電機株式会社の株式を100%取得したためであります。

②四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
平成23年10月1日から平成23年12月31日

③被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	780百万円
取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等	5百万円
取得原価	785百万円

④発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

イ. 発生したのれん金額

313百万円

ロ. 発生原因

将来における超過収益力によるものであります。

ハ. 償却方法及び償却期間

6年間にわたる均等償却

(8) 重要な後発事象

該当事項はありません。